

○地方公務員等共済組合法施行令附則第三十条の二の三第二項及び第三項の規定により総務大臣が定める率を定める件(同二〇三)

○地方公務員等共済組合法施行令第二十九条第三項の規定により地方公共団体が負担すべき金額に関する件の一部を改正する件(同二〇四)

○万国郵便条約の施行に伴う通常郵便に関する施行規則の件の一部を改正する件(同二〇五)

○立入検査を行う職員の身分を示す証明書等を定める件(同二〇六)

○国が行う補助の対象となる緊急消防援助隊の施設の基準額の一部を改正する件(同二〇七)

○過疎地域自立促進特別措置法第三十三條第二項の規定により過疎地域とみなされる市町村の区域を公示する件(総務・農林水産・国土交通二)

○平成二十一年度分の予算について、財政法第三十四條の二第一項の規定に基づき、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならぬ経費を定める件(財務一〇一)

○関税暫定措置法第八條の四第一項の規定に基づき、平成二十一年度における限度額等を定める件(同二〇二)

○関税暫定措置法第八條の四第一項の規定に基づき、特定特恵鉱工業産品等について、輸入額等が限度額等を超えることとなつた特定特恵鉱工業産品等及び月を告示する件(同二〇三)

○指定保税地域の指定を取り消す件(同二〇四)

○株式会社日本政策金融公庫法別表第一第十四号の下欄の規定に基づく告示に関する件(財務・経済産業一)

○平成二十一年度において司書及び司書補の講習を実施する件(文部科学五九)

○学校環境衛生基準(同六〇)

○学校給食実施基準(同六一)

○夜間学校給食実施基準(同六二)

○特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食実施基準(同六三)

○学校給食衛生管理基準(同六四)

○夜間学校給食衛生管理基準(同六五)

○特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食衛生管理基準(同六六)

○在外教育施設の認定等に関する規定の一部を改正する件(同六七)

○在外教育施設の認定を取消し及び認定の変更を承認した件(同六八)

○統計法の規定により、旧専門学校令による専門学校と同等以上の学校として認定する件を廃止する件(同六九)

○大型再処理施設放射能影響調査交付金交付規則の一部を改正する件(同七〇)

○就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三條第一項第四号及び同條第二項第三号の規定に基づき、文部科学大臣と厚生労働大臣とが協議して定める施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する件(文部科学・厚生労働一)

○生物学的製剤基準の一部を改正する件(厚生労働一八七)

○薬事法第四十三條第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件(同一八八)

○要介護認定等基準時間の推計の方法の一部を改正する件(同一九九)

○日本薬局方の一部を改正する件(同一九〇)

○特定化学物質障害予防規則の規定に基づき厚生労働大臣が定める性能の一部を改正する件(同一九一)

○作業環境測定法施行規則第五十四條第二号の規定に基づき厚生労働大臣の定める基準の一部を改正する件(同一九二)

○作業環境測定士規程の一部を改正する件(同一九三)

○作業環境測定基準の一部を改正する件(同一九四)

○作業環境評価基準の一部を改正する件(同一九五)

○鉛中毒予防規則第三十二條第一項の厚生労働大臣が定める要件の一部を改正する件(同一九六)

○特定化学物質障害予防規則第八條第一項の厚生労働大臣が定める要件の一部を改正する件(同一九七)

○石棉障害予防規則第十六條第一項第四号の厚生労働大臣が定める性能の一部を改正する件(同一九八)

○石棉障害予防規則第十七條第一項の厚生労働大臣が定める要件の一部を改正する件(同一九九)

○労働安全衛生規則第五十三條第一項の表令第二十三條第十一号の業務の項第四号の規定に基づき厚生労働大臣が定める要件の一部を改正する件(同二〇〇)

○厚生労働科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件(同二〇一)

○中小企業退職金共済法第十條第二項第三号口及び中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第二條第一項第三号口(1)の支給率を定める件(同二〇二)

○中小企業退職金共済法施行令第二條第一号及び第二号の厚生労働大臣の定める率を定める件(同二〇三)

○中小企業退職金共済法第十三條第二項の厚生労働大臣が定める利率を定める件(同二〇四)

○中小企業退職金共済法第二十八條第一項の厚生労働大臣の定める率を定める件(同二〇五)

○中小企業退職金共済法第三十條第二項第二号イの厚生労働大臣が定める利率を定める件(同二〇六)

○確定給付企業年金法附則第二十八條第三項第一号の厚生労働大臣が定める利率を定める件(同二〇七)

○平成二十一年度雇用施策実施方針の策定に関する指針(同二〇八)

○補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準の一部を改正する件(同二〇九)

○介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部を改正する件(同二一〇)

○平成二十一年度における改正前の老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関して厚生労働大臣が定める率及び額を公示する件(同二一一)

(以下次のページへ続く)

(以下次のページへ続く)

薬の内服	介助されて いない	21.2点 一部介助	9.9点 全介助	0点
錠剤の管理	介助されて いない	18.2点 一部介助	9.5点 全介助	0点
5	介助されて いない	22.5点 特別な場合を 除いてできる	13.7点 日常的に困難 でない	5.5点 できない
日常の意思決定	できる	6.1点	とまどきある	1.8点 ある
集団への不適応	ない	16.8点 見守り等	9.2点	1.8点 ある
日常生活 の購買力	介助されて いない	15.4点 見守り等	7.4点 全介助	0点
簡単な調理	介助されて いない	15.4点 見守り等	9.0点 一部介助	8.6点 全介助

注1. 調査結果に基づき、各項目のうち当てはまるものに係る点数を各群につき合算する。
2. 床痼の項目のうち当てはまるものの選択は、別表第九により選択される床痼の種類により
行なうものとする。

○厚生労働省告示第百九十九号

薬事法(昭和三十五年法律第百四十五号)第四十一条第一項の規定に基づき、日本薬局方(平成十八年厚生労働省告示第百八十五号)の一部を次のように改正する。ただし、この告示による改正後の日本薬局方(以下「**旧日本薬局方**」)と(以下「**新日本薬局方**」)に収められていない医薬品(以下「**旧日本薬局方**」)において現に同法第十四条第一項の規定による承認を受けているもの(薬事法第十四条第一項の規定に基づき製造販売の承認を受けているものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等(平成十六年厚生労働省告示第百四号)により製造販売の承認を受けているものとして厚生労働省(以下「**厚生労働省**」)により指定されたもの)については、平成二十二年九月三十日まで、**旧日本薬局方**で定める基準(新告示の施行期日の部分を除く。)が適用
方々で定める基準(以下「**新日本薬局方**」)となる。

平成二十二年三月三十一日 厚生労働大臣 外務大臣 監

厚生労働大臣 外務大臣 監

第十五改正日本薬局方生薬総則の部1の条中「**トコロソウ**」の次に「**トコロソウ**」を加える。
第十五改正日本薬局方一般試験法の部4.05微生物限度試験法の条1.非無菌調剤の微生物学検査は、普通製剤の条中「**4. 培養性能及び測定法の適合性**」や「**4. 培養性能、測定法の適合性及び陰性対照**」に「**4.3. 菌落形成**」の条中「**4.3.1. 菌落形成**」の次に「**4.3.1.1. 菌落形成**」の条中「**4.3.1.1.1. 菌落形成**」の次に「**4.3.1.1.1.1. 菌落形成**」を加える。
また、陰性対照試験は、4に記述の製品の試験においても実施する。「**4.3.1.1.1.1.1. 菌落形成**」の条中「**4.3.1.1.1.1.1.1. 菌落形成**」の次に「**4.3.1.1.1.1.1.1.1. 菌落形成**」を加える。
4.6.1. 試料調製及び加熱処理
被験製品を2g又は2mL以上採り、「**生菌数試験**」に記載したように10倍希釈試料液(最低20mL以上)を調製する。調製した試料液を少なくとも10mLずつ2本の容器に分注し、1本は80℃で10分間加熱後、速やかに冷却し、他の1本は加熱しない。

第十五改正日本薬局方一般試験法の部4.05微生物限度試験法の条1.非無菌調剤の微生物学的試験：特定微生物試験の項4.6.2.選択培養の目を次のように改める。

4.6.2. 選択培養

それれから10mL又は被験製品1g若しくは1mL相当量を3.4.で決定した適量の強化カタロストリジヤ培地に接種し、嫌氣的条件下で30～35℃で48時間培養する。培養後、コロンビアカンチン培地に各容器から移植し、嫌氣的条件下で30～35℃で48～72時間培養する。
第十五改正日本薬局方一般試験法の部4.05微生物限度試験法の条1.非無菌調剤の微生物学検査：特定微生物試験の項4.6.3.判定の目次の下に「**4.6.3. 判定**」を加える。

4.6.3. 判定

カタラーゼ反応性(芽胞を有するか又は有しない)の嫌氣的発育が認められた場合は、陽性が示唆される。この場合は同定試験を行い確認する。
コロンビアカンチン培地に定型集落の発育がみられないか、又は同定試験において陰性と判定された場合には、その製品は本試験に適合する。
第十五改正日本薬局方一般試験法の部4.05微生物限度試験法の条1.非無菌調剤の微生物学検査：特定微生物試験の項4.6.3.判定の目次の下に「**4.6.3. 判定**」を加える。

XLID (キシロース・リジン・チンキニール酸) カンチン培地	発育促進及び鑑別	<i>Salmonella enterica</i> subsp. <i>enterica</i> serovar Abony
---------------------------------	----------	---

4.06 無菌試験法

本試験法は、三薬局方での調和合意に基づき規定した試験法である。
無菌試験法は、無菌であることが求められている原薬又は製剤に適用される。本試験法に適合する結果が得られても、それは単に本試験条件下で調べた検体に汚染微生物が検出されなかったことを示しているだけである。

1. 微生物汚染に対する予防措置

無菌試験は無菌条件下で行われる。このため、試験環境は無菌試験の実施に適したものでなければならぬ。汚染を避けるためにとられる予防措置は、本試験で検出されるべきいかなる微生物にも影響を与えてはならない。作業区域の適切な環境モニタリング及び適切な汚染防止措置の実施によって、本試験の実施状態が適切であることを定期的に監視する。

2. 培地及び培養温度

2.1. 一般要件
培地は、次のように調製するか、又は培地性能試験に適合する場合は同等の市販培地も使用できる。無菌試験用として適している培地は次のとおりである。液状チオグリコール酸培地は、嫌気性細菌の培養を主目的としているが、好気性細菌も検出できる。ソイビーン・カゼイン・タンジェスト培地は、真菌及び好気性細菌の培養に適している。

2.2. 液状チオグリコール酸培地

液状チオグリコール酸培地	
L-シスチン	0.5g
カンチン	0.75g
塩化ナトリウム	2.5g
ソドウ糖(一水和物/無水)	5.5/5.0g
酵母エキス(水溶性)	5.0g

カゼイン製ペプトン 15.0g
 チオグリコール酸ナトリウム 0.5g
 又はチオグリコール酸 0.3mL
 レイズリン溶液 (1→1000)、用時調整 1.0mL
 水 1000mL

(滅菌後のpH7.1±0.2)

レーンチン、カンチン、塩化ナトリウム、ゾフト糖、酵母エキス (水溶性) 及びカゼイン製ペプトンを水と混合し、加熱して溶かした後、チオグリコール酸ナトリウム又はチオグリコール酸を加えて溶かし、必要ならば水酸化ナトリウム試液を加え、滅菌後のpHが7.1±0.2になるように調整する。レイズリン溶液 (1→1000) を加え、よく混和した後、温かいうちに返らせたる紙を用いてろ過する。レイズリンとどまるような表面積と深さの比をもつ容器に所定量ずつ分注し、パリヂートされた条件下で滅菌する。培地を保存する必要がある場合にはあらかじめ気密容器に入れて滅菌し、2～25℃で保存する。培地がその上部1/3を超えて淡赤色となった場合は、その淡赤色が消失するまで培地容器を水中又は流通蒸気中で加熱し、容器中への汚染空気の入りを防ぎながら急速に冷却することにより、培地が使用できる。パリヂートされた期間を超えて、保存した培地を使用してはならない。

液状チオグリコール酸培地は、30～35℃で培養する。メンフランアルター法を適用できない水懸系の防腐剤を含む製品に対しては、培地性能試験に適合するならば、ソイビーン・カゼイン・ダイジェスト培地の代わりに液状チオグリコール酸培地を用い、20～25℃で培養することができる。

別に規定する場合は、次のように調整した変法チオグリコール酸培地を用いることができる。カンチンとしてレイズリン溶液 (1→1000) を除き、液状チオグリコール酸培地と同じ成分で調整し、パリヂートされた条件下で滅菌する。滅菌後のpHが7.1±0.2になるように調整し、使用直前に水中で加熱する。変法チオグリコール酸培地は嫌気条件下で30～35℃で培養する。

2.3. ソイビーン・カゼイン・ダイジェスト培地

カゼイン製ペプトン 17.0g
 ダイジェストペプトン 3.0g
 塩化ナトリウム 5.0g
 リン酸水素二カリウム 2.5g
 ゼフト糖 (一水和物/無水) 2.5/2.3g
 水 1000mL

(滅菌後のpH7.3±0.2)

全成分を水に溶かし、若干加熱して溶液にする。溶液を室温に冷却し、必要ならば水酸化ナトリウム試液を加え、滅菌後のpHが7.3±0.2になるように調整する。必要ならばろ過をし、適当な容器に所定量ずつ分注し、パリヂートされた条件下で滅菌する。直ちに使用しない場合は、あらかじめ気密容器に入れて滅菌し、2～25℃で保存する。パリヂートされた期間を超えて保存した培地を使用してはならない。

ソイビーン・カゼイン・ダイジェスト培地は、20～25℃で培養する。

3. 培地の適合性

培地は、次の試験に適合すること。この試験は、製品の無菌試験実施前に、又は並行して行うことができる。

無菌性

培地の一部を14日間培養するとき、微生物の増殖を認めない。

好気性菌、嫌気性菌及び真菌に対する培地性能試験

市販液体培地及び粉末培地又は各成分から調整した培地の各パッチについて試験を行うこと。適切な微生物株を表4.06-1に示す。

液状チオグリコール酸培地には、次に示す少数 (100CFU以下) の微生物を接種する。それぞれの微生物に対しては別々の培地容器を用いる。

Clostridium sporogenes
Pseudomonas aeruginosa
Staphylococcus aureus

ソイビーン・カゼイン・ダイジェスト培地には、次に示す少数 (100CFU以下) の微生物を接種する。それぞれの微生物に対しては別々の培地容器を用いる。

Aspergillus niger
Bacillus subtilis
Candida albicans

細菌の場合は3日間、真菌の場合は5日間をそれぞれ超えないで培養する。接種菌の継代数は、シードロット培養管理手法 (シードロットシステム) を採用することにより、マスターストロットから5代を超えないようにする。

微生物の増殖が肉眼で明らかに観察された場合には、当該培地は基準に適合している。表4.06-1 培地性能試験及び手法の適合性試験に適用している試験用菌株

好気性細菌	ATCC	NBRC	CIP	NCIC	NCIMB	NCIMB
<i>Staphylococcus aureus</i>	6538	13276	4, 83	10728	9518	
<i>Bacillus subtilis</i>	6633	3134	52, 82	8054		
<i>Pseudomonas aeruginosa</i>	9027	13275	NCIMB 8626	CIP 82, 118		
嫌気性細菌						
<i>Clostridium sporogenes</i>	19404	CIP 79, 3	NCIC 532X1	ATCC 11437	NBRC 14293	
真菌						
<i>Candida albicans</i>	10231	NBRC 1594	TP 48, 72	NCPP 3179		
<i>Aspergillus niger</i>	16404	NBRC 9455	IP 1431, 83	IMI 143007		

4. 手法の適合性試験

次に述べる変更点以外は、5. 製品の無菌試験」の項に示した方法と、厳密に同じ方法で試験を行う。次に述べる変更点以外は、5. 製品の無菌試験」の項に示した方法と、厳密に同じ方法で試験を行うのを要する。

直接法

試験に供された容器の内容物を培地に加えた後、試験用菌株100CFU以下をその培地に接種する。どちらの接種方法においても、「好気性菌、嫌気性菌及び真菌に対する培地性能試験」の項で示した菌株を用いる。陽性対照として培地性能試験を行う。培地を含有するすべての容器は規定の温度で最長5日間培養する。

培養後、陽性対照に匹敵する肉眼的に明瞭な増殖が得られれば、被検製品は本試験条件下で抗菌活性を有する。又は抗菌活性が十分に除去されたものとみなす。当該手法は適切であり、試験条件を変更する必要はない。

被検製品の存在下で陽性対照に匹敵する肉眼的に明瞭な増殖が得られなければ、被検製品は当該試験条件下では十分除去できない抗菌活性を有している。この場合、抗菌活性を除去するために条件を変えて手法の適合性試験を繰り返す。

手法の適合性試験を行うのは、新しい製品に無菌試験を行う場合及び試験の実施条件に変更があった場合である。手法の適合性試験は被検製品の無菌試験と同時にすることもできる。

5. 製品の無菌試験

5.1. 一般要件

試験はメンブランフィルター法又は直接法によって行われる。試験には適切な陰性対照を置くこと。メンブランフィルター法は、ろ過可能な製品に適用する。例えば、ろ過可能な水性、アルコール性又は油性の製品及び本試験条件下で抗菌力を有しない水性又は油性の溶剤に中和若しくは溶解する製品に適用して用いる。

5.2. メンブランフィルター法

メンブランフィルターは、微生物の捕集効率が確立されている公称孔径が0.45µm以下のものを用いる。例えば、水性又は低濃度のアルコール性溶液にはセルロースナイートフィルターを用い、高濃度のアルコール性溶液にはセルロースナイートフィルターを用いる。抗生物質のような医薬品には、別途適切なフィルターが必要の場合もある。

次に示す手法は、直径約50mmのメンブランフィルターの使用を想定している。もし異なる直径のフィルターを用いる場合には、希釈及び洗浄液の容量はそれに応じて調整すべきである。ろ過器やメンブランフィルターは適切な方法で滅菌する。ろ過装置は、無菌条件下で抜換溶液を導入し、ろ過でき、メンブランフィルターの無菌的取りはずしと培地への移植ができるか、又はろ過器そのものに培地を加えて培養するのに適するように設計されていなければならない。

水性液剤

1g/Lの肉製又はカゼイン製ベクトン溶液 (pH7.1±0.2) のような無菌希釈液の少量をろ過器中のメンブランフィルター上に注ぎろ過する。希釈液には、例えば抗生物質が試験対象の場合には、適切な中和剤や不活化剤を加えることができる。

試験すべき容器の内容物を必要なら手法の適合性試験で選んだ無菌希釈液の量で希釈後、表4.06-2に示した量より少なからぬように、1枚又は複数枚のメンブランフィルター上に移し、直ちにろ過する。当該製品が抗菌活性を有している場合には、手法の適合性試験で用いた無菌希釈液の量でメンブランフィルターを3回以上洗浄する。手法の適合性試験において抗菌活性を十分に除去できないことが立証されていても、メンブランフィルター当たり100mLの洗浄液で5回を超えては洗浄しないこと。メンブランフィルターをろ過器から外し、半分に切断するか、あらかじめ試料溶液を二等分し、それぞれにつき同一のろ過操作を行うことにより得られた2枚のメンブランフィルターをそれぞれ別の培地に入れる。各培地の量は、手法の適合性試験で確立した量を用いる。又はメンブランフィルターを装着したろ過器内に試料溶液を二等分し、それぞれ別の培地を加える。培地を4日間以上培養する。

水性固形剤

各培地に対し、表4.06-2に規定する量以上を用いる。添付の溶剤、注射用水、生理食塩液又は1g/L肉製若しくはカゼイン製ベクトン中性溶液のような適切な溶剤に溶解し、選んだ溶剤に適したメンブランフィルターを用いて「水性液剤」の項に示したように試験を行う。

油及び油性液剤

各培地に対し、表4.06-2に規定する量以上を用いる。粘度の低い油及び油性液剤は、希釈せずに乾いたメンブランフィルターでろ過する。粘稠性の油は、当該試験条件下で抗菌性がなく立証されたミリアチン酸イソプロピルのような適切な無菌溶剤で希釈できる。油が自重によりメンブランフィルターに浸透した後、徐々に加圧又は吸引することによってろ過する。手法の適合性試験で適切であることが証明されている濃度の適切な乳化剤 (例えば10g/Lポリソルベート80) を含む1g/L肉製又はカゼイン製ベクトン中性溶液のような適切な無菌溶液を用い、メンブランフィルター当たり約100mLずつで少なからぬ3回洗浄する。「水性液剤」の項に示したようにメンブランフィルターを培地に移す、又はろ過器に培地を加え、同じ温度で同じ期間培養する。

軟膏剤及びクリーム

各培地に対し、表4.06-2に規定する量以上を用いる。脂肪基剤の軟膏剤や油中水型の乳剤は上述のようにミリアチン酸イソプロピルで1%に希釈する。必要ならば40℃以下で加熱する。例外的な場合で44℃以下までの加熱が必要なこともある。できるだけ迅速にろ過した後、「油及び油性液剤」の項に示したように操作を進める。

表4.06-2 各培地当たりの最少試料採取量

容器の内容量	他に規定されていない限りそれぞれの培地に接種する最少量
液剤 1 mL未満 1 mL以上40 mL以下 40 mL超100 mL以下 100 mL超 折生物質の液剤	全量 ただし1 mL以上 20 mL 10%、ただし20 mL以上 1 mL
懸濁又は乳化して用いる非水溶性医薬品、クリーム又は軟膏剤	200 mg以上
固形剤 50 mg未満 50 mg以上300 mg未満 300 mg以上5 g以下 5 g超	全量 ただし50 mg以上 150 mg 500 mg

5.3. 直接法

別に規定するほか、表4.06-2に示す量の製品を、その容量が培地容量の10%を超えないように培地に直接接種する。抜換製品が抗菌活性を有する場合は、適切な中和剤で中和した後、又は十分な量の培地で希釈することによって試験を行う。大容量の製品を使用する必要があるとき、接種による希釈影響を考慮に入れて高濃度の培地を用いる方が好ましい場合もある。適切な場合は、高濃度培地を容器内の製品に直接加えることも可能である。

油性液剤

手法の適合性試験において適切であることが証明された適切な乳化剤を適切な濃度に加えた (例えば10g/Lポリソルベート80) 培地を用いる。

軟膏剤及びクリーム

1g/L肉製又はカゼイン製ベクトン中性溶液のような適切な無菌希釈液中で、選んだ溶剤に溶解することにより約1:10に希釈する。この希釈物を乳化剤を含まない培地に移植する。

接種した培地は4日間以上培養する。培養を培養期間中に数回観察する。油性製品を含む培養は毎日種やかに振る。ただし、嫌気性菌の検出のために液状チオグリコール酸培地を用いている場合は、嫌気条件を維持するために振とうや混合は最小限に保つ。

6. 観察と結果の判定

培養期間中及び最終日に、培地に肉眼的な微生物の増殖があるかどうかを観る。抜換材料が培地を混濁させ、微生物増殖の有無を肉眼的に容易に判定できない場合には、培養開始から14日後に当該培地の一部 (1 mL以上) を同じ培地の新たな容器に移し、元の培地と移植した培地の両方を4日間以上培養する。

微生物の増殖が観察されない場合は、被検製品は無菌試験に適合する。微生物の増殖が観察された場合は、当該被検製品に無関係な原因により試験が無効であったことを明確に証明できなければ、被検製品は無菌試験に適合しない。以下の条件のうち一つ以上を満たした場合のみ当該試験は無効と考えられる。

- a) 無菌試験施設の微生物学的モニタリングデータに問題が認められた場合
 - b) 無菌試験中に用いた試験方法を調査した結果、問題が認められた場合
 - c) 陰性対照中に微生物の増殖が認められた場合
 - d) 当該無菌試験から分離された微生物の同定後、この菌株の増殖が無菌試験実施中に用いた材料及び手技又はそのいずれかに問題があると明らかに判断される場合
- 試験が無効であることが判明したら、初回試験と同じ数の容器を用いて再試験を行う。再試験において微生物の増殖が観察されなかった場合は、被検製品は無菌試験に適合する。再試験において微生物の増殖が観察された場合には、被検製品は無菌試験に適合しない。

7. 無菌試験への適合が要求される注射剤及び眼軟膏剤、点眼剤等の非注射剤への試験の適用
 マンテランフイルター法を用いる場合は、可能な限り一つでも容器内の全量を用いる。ただし、表4.06-2に示す量以上を用いる。必要ならば1g/1内製又はカゼイン製ペプトン中性溶液のような適切な無菌溶液で約100mLになるよう希釈する。

直接法を用いる場合は、他に規定されていなければ表4.06-2に示す量を用いる。被検製品の同じ試料について細菌及び真菌に対する無菌試験を行う。1容器中の内容量が阿試験を行うのに不十分な場合は、異なる培地に接種するのに2容器以上の内容物を用いる。

8. 最少供試個数
 最少供試個数は、ロット当たりの製造個数に応じて、表4.06-3に示す個数を用いる。

ロット当たりの製造個数*	他に規定されていない限り、それぞれの培地当たりの最少供試個数*
100容器以下	10%又は4容器のうち多い方
101容器以上500容器以下	10容器
501容器以上	2%又は20容器（大容量製剤の場合は、10容器）のうち少ない方

注射剤	10%又は4容器のうち多い方
100容器以下	10容器
101容器以上500容器以下	2%又は20容器（大容量製剤の場合は、10容器）のうち少ない方

眼軟膏剤、点眼剤等の非注射剤	5%又は2容器のうち多い方
200容器以下	10容器
201容器以上	5%又は2容器のうち多い方

固形バルク製品	各容器
4容器以下	20%又は4容器のうち多い方
5容器以上50容器以下	2%又は10容器のうち多い方
51容器以上	2%又は10容器のうち多い方

ロット当たりの製造個数が不明の場合には、本欄に示した最大数を用いること。
 * 1容器の内容量が二つの培地に接種するのに十分な場合は、本欄は両培地合わせて必要な供試容器数を示す。

表十五 抜取日本薬局方一般試験法の部6.09崩壊試験法の条設置の項補助線の内寸「際を1.6±0.1mm」や「深さ1.5〜1.8mm」に相当する図6.09-1を次のように定める。

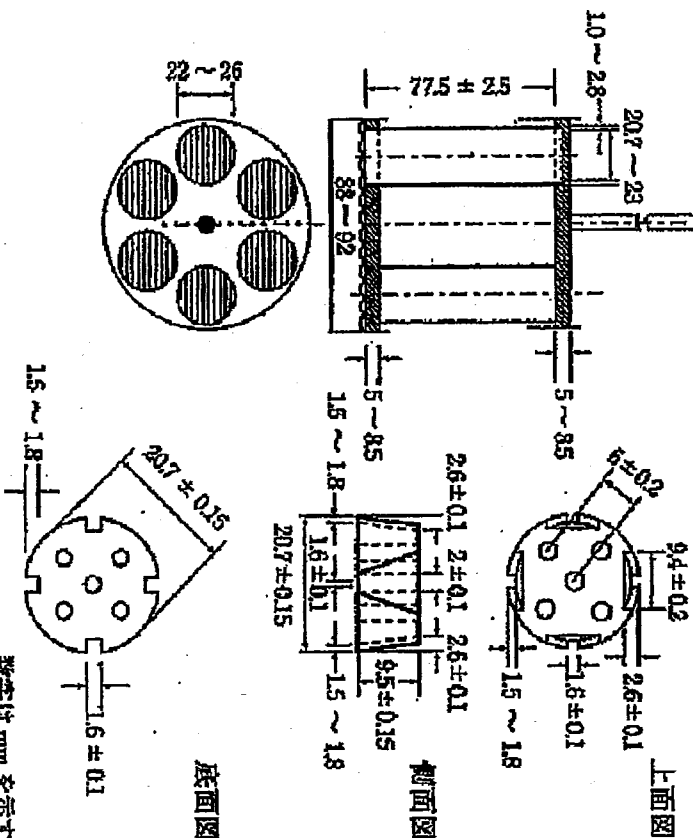


図6.09-1 崩壊試験装置

表十五 抜取日本薬局方一般試験法の部6.09崩壊試験法の条設置の項補助線の内寸「際を1.6±0.1mm」や「深さ1.5〜1.8mm」に相当する図6.09-1を次のように定める。

試験液：規定された試験液を用いる。J1や「試験液：適切な試験液を用いる。規定された被覆は、20〜25℃での計量値に相当する。」に相当する。

本品は大型は乳動物の化石化した骨で、主として炭酸カルシウムからなる。

本品のうち、エキス剤又は浸剤・煎剤に用いるものについては、その旨を表示する。

表十五 抜取日本薬局方一般試験法の条設置の項補助線の内寸「際を1.6±0.1mm」や「深さ1.5〜1.8mm」に相当する図6.09-1を次のように定める。

(2) ヒ素 (1.11) 本品の粉末0.20gをとり、第2法により試験液を調製し、試験を行う (10ppm以下)。

なお、エキス剤又は浸剤・煎剤に用いる旨を表示するものについての操作法及び限度値は次のとおりとする。

本品の粉末4.0gを適心洗眼管にとり、水30mLを加えて、水浴中で時々振り混ぜながら、液量が約15mLになるまで加熱する。冷却後、適心分離し、上澄液を検液とし、試験を行う (0.5ppm以下)。

第十五改正日本薬局方医薬品各条の部「ロウソク」の条の次に次の一条を加える。

ロウソク末
Powdered Longu
FOSSILIA OSSIS MASTODI PULVERATUM

本品は「ロウソク」を粉末としたものである。
生薬の性状 本品は淡灰白色～淡灰褐色を呈し、におい及び味はない。

確認試験

- (1) 本品0.1gに硝酸5mlを加え、加熱して溶かし、セネリゲン酸メチル試液を加えるとき、黄色の沈殿を生じる。
- (2) 本品0.5gを希硫酸10mlに溶かすとき、ガスを発生し、わずかに淡褐色を帯びるやや濃厚した液となる。このガスを水酸化カルシウム試液に通じるとき、白色の沈殿を生じる。
- (3) ②で得た混濁液は特異なにおいを発する。この液をろ過し、フンセニア試液中に沈した液はカルシウム塩の定性反応(1.09)の(1)、(2)及び(3)を呈する。

純度試験

- (1) 重金属 (1.07) 本品2.0gに水5mlを加えて振り混ぜた後、徐々に塩酸6mlを加え、水浴上で蒸発乾固し、残留物を水50mlに溶かし、ろ過する。ろ液25mlに希硝酸2ml、フンセニア試液1滴及び水を加えて50mlとする。これを検液とし、試験を行う。比較液は塩酸3mlを水浴上で蒸発乾固し、希硝酸2ml、検液濃液2.0ml及び水を加えて50mlとする(20ppm以下)。
- (2) ヒ素 (1.11) 本品0.20gをとり、第2法により検液を調製し、試験を行う(10ppm以下)。

厚生労働省告示第九十一号

特定化学物質障害予防規則(昭和四十七年労働省令第三十九号)第七條第一項第五号の規定に基づき、特定化学物質障害予防規則の規定に基づき、厚生労働大臣が定める性能(昭和五十年労働省告示第七十五号)の一部を次のように改正し、平成二十一年七月一日から適用する。ただし、本則第一号の表以外の部分の改正規定、同表三酸化砒素の項を削る改正規定、同表トリレンジイソシアネートの項の次に一項を加える改正規定及び同表パラニトロクロルベンゼンの項の次に一項を加える改正規定は、同年四月一日から適用する。

平成二十一年三月三十一日

厚生労働大臣 舩添 要一

本則第一号中「28」を「から28まで」に、「第二十八号」を「から第二十八号まで」に改め、同表の表塩素化エチレン(別名PCB)の項中「〇・五ミリグラム」を「〇・〇一ミリグラム」に改め、同表アクリロニトリルの項中「四五ミリグラム又は二〇立方センチメートル」を「二立方センチメートル」に改め、同表塩素の項中「三ミリグラム又は一立方センチメートル」を「〇・五立方センチメートル」に改め、同表クロム酸及びその塩の項中「〇・一ミリグラム」を「グラムとして〇・〇五ミリグラム」に改め、同表五酸化バナジウムの項の欄を次のように改める。

バナジウムとして〇・〇三ミリグラム

本則第一号の表三酸化砒素の項を削り、同表シアン化カリウムの項中「五ミリグラム」を「シアンとして三ミリグラム」に改め、同表シアン化水素の項中「一ミリグラム又は一〇立方センチメートル」を「三立方センチメートル」に改め、同表シアン化ナトリウムの項中「五ミリグラム」を「シアンとして三ミリグラム」に改め、同表臭化メチルの項中「六〇ミリグラム又は一五立方センチメートル」を「二立方センチメートル」に改め、同表重クロム酸及びその塩の項中「〇・一ミリグラム」を「グラムとして〇・〇五ミリグラム」に改め、同表水銀及びその無機化合物(硫化水銀を除く)の項中「〇・〇五ミリグラム」を「水銀として〇・〇二五ミリグラム」に改め、同表トリレンジイソシアネートの項中「〇・一ミリグラム又は〇・〇二立方センチメートル」を「〇・〇〇五立方センチメートル」に改め、同項の次に次のように加える。

ニツケル化合物(ニツケルカルボニルを除き、粉状の物に限る。)

ニツケルとして〇・一ミリグラム

砒素及びその化合物(アルシン及び砒化カリウムを除く。)

砒素として〇・〇〇三ミリグラム

本則第一号の表非砒化水素の項中「三ミリグラム又は三立方センチメートル」を「〇・五立方センチメートル」に改め、同表ベンゼンの項中「三〇ミリグラム又は一〇立方センチメートル」を「二立方センチメートル」に改め、同表マンガン及びその化合物(塩基性酸化マンガンを除く)の項中「五ミリグラム」を「マンガンとして〇・二ミリグラム」に改め、同表沃化メチルの項中「二八ミリグラム又は五立方センチメートル」を「二立方センチメートル」に改め、同表砒化水素の項中「一五ミリグラム又は一〇立方センチメートル」を「五立方センチメートル」に改め、同表硫酸ジメチルの項中「五ミリグラム又は一立方センチメートル」を「〇・一立方センチメートル」に改める。

厚生労働省告示第九十二号

作業環境測定法施行規則(昭和五十年労働省令第二十号)第五十四條第二号の規定に基づき、作業環境測定法施行規則第五十四條第二号の規定に基づき、厚生労働大臣の定める基準(昭和五十一年労働省告示第九号)の一部を次のように改正し、平成二十一年四月一日から適用する。

平成二十一年三月三十一日

厚生労働大臣 舩添 要一

本則第二号の表作業環境測定法施行規則別表第三号の作業場の項及び作業環境測定法施行規則別表第五号の作業場の項中「又は」を「若しくは」に改め、「測定機器」の下に「又はこれと同等以上の性能を有する測定機器」を加える。

厚生労働省告示第九十三号

作業環境測定法施行規則(昭和五十年労働省令第二十号)第二十二條及び第三十條の規定に基づき、作業環境測定法施行規則(昭和五十一年労働省告示第十六号)の一部を次のように改正し、平成二十一年四月一日から適用する。

平成二十一年三月三十一日

厚生労働大臣 舩添 要一

第二条第一項の表別表第二号の作業場の作業環境について行う分析の技術の項中「けい光光度分析」方法を「蛍光光度分析」に改め、同表別表第三号の作業場の作業環境について行う分析の技術の項中「けい光光度分析」方法を「蛍光光度分析」に改め、「15」を削り、「22」の下に、「23の2、27の2」を加え、同表別表第四号の作業場の作業環境について行う分析の技術の項中「15」を削り、「22」の下に、「23の2、27の2」を加える。

第三条第一項の表別表第二号の作業場の作業環境について行う分析の実務の項中「けい光光度分析方法」を「蛍光光度分析方法」に改め、同表別表第三号の作業場の作業環境について行う分析の実務の項中「けい光光度分析方法」を「蛍光光度分析方法」に改め、「15」を削り、「22」の下に、「23の2、27の2」を加える。

厚生労働省告示第九十四号

労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第六十五條第二項の規定に基づき、作業環境測定基準(昭和五十一年労働省告示第四十六号)の一部を次のように改正し、平成二十一年四月一日から適用する。ただし、別表第一の改正規定(同表三酸化砒素の項を削る部分、同表トリレンジイソシアネートの項の次に一項を加える部分及び同表パラニトロクロルベンゼンの項の次に一項を加える部分を除く)及び別表第二の改正規定は、同年七月一日から適用する。

平成二十一年三月三十一日

厚生労働大臣 舩添 要一